

産業技術委員会



3月1日(水)広島市において、約70名の出席のもと、2022年度産業技術委員会を開催しました。

当日は、(株)伊藤忠総研上席主任研究員・MOBI理事の深尾三四郎氏によるご講演の後、当委員会の2022年度事業報告案および2023年度事業計画案を審議し、原案どおり承認されました。ここでは、講演の概要を紹介します。

〔講演要旨〕

「モビリティ・ゼロ～脱炭素化による地場産業のブランド力強化と地域経済の活性化～」

株式会社伊藤忠総研
上席主任研究員
Mobility Open Blockchain
Initiative (MOBI) 理事
深尾 三四郎 氏



■500年に一度の価値創造のムーブメント、モノづくり(縦割り)から「価値づくり」(横串)へ発想を大転換する

歴史的に見ると、500年タームでの疫病や戦争の発生とともに、簿記の革命や情報革命のような価値の創造破壊が起こっており、それが今まさに目の前で起こっていること。

非前例踏襲主義による新しい価値創造の追求と、それに対するスピード感、想像力が必要とされている。

■ブロックチェーンを基盤とする次世代型インターネット社会「Web3.0」が到来

ブロックチェーンの世界では、個々人の間でのデータや価値の取引を行う、分散共有型の非中央集権的な社会が形成されることとなり、こういった「Web3.0」の時代となるからこそ、脱炭素・カーボンニュートラルが進んでいると理解することが非常に重要である。

■脱炭素・カーボンニュートラルは目に見えない世界共通価値を国際通貨とした政策立案者による“錬金術”

脱炭素は欧州人がつくった錬金術ともいえる。価値の物差しやルールブックが変わるときは、基本的に価値創造の議論において、目に見えないものに信用性を持たせ、そこから通貨・価値をつくっていく。

脱炭素化の流れは、ある産業のトッププレイヤーの技術革新の下に出来上がってい

く新しい社会の動きというよりも、こういった社会をつくろうとするポリシーメーカーの意向による政策の動きだと理解することが非常に重要である。

■EVシフトは脱炭素化政策のキモ～欧米ポリシーメーカーの最大の目的は新しい経済圏の創造と雇用創出

EV化や脱エンジンの本質は、半導体・車載電池・再生可能エネルギーなどの増産、すなわちエネルギー産業のデジタルトランスフォーメーションといえる。

EVシフトを中核とした脱炭素は、二酸化炭素削減が目的ではなく、新しい経済圏をつくることによる雇用創出が目的であり、脱炭素はその手段と捉えることが重要である。

■日本自動車産業の生き残る道のひとつに食・農業～第一次産業の脱炭素化による地場産業のブランド力強化

中国地方の食と農業に注目したい。農機、フォークリフト、トラック等の商用車のEV化の推進により、第一次産業の脱炭素化を追求することで、地場産業の更なるブランド力強化や輸出競争力強化へつながるよう、脱炭素化を攻めの経営として活かしていくことが重要である。

■カーボンプレジットを裏付けたとしたデジタル地域通貨の創造～環境価値の地域完結型・循環型経済を構築する

地産地消の再生可能エネルギーを活用することで、地域で埋もれた環境価値をカーボンプレジットとして創出し、デジタル地域通貨で表現することが必要である。

中国地域では自動車産業を含むサプライチェーンが強固、かつ再生可能エネルギーが作りやすい環境のため、この議論がしやすいと考えている。

富の域外流出防止という意味においてもデジタル地域通貨の創出は必要である。

(担当: 永安)